

平成22年度 高山市

貸借対照表  
(連結)

行政コスト計算書  
(連結)

純資産変動計算書  
(連結)

資金収支計算書  
(連結)

平成24年3月  
岐阜県高山市

## 目 次

高山市連結財務諸表について	.....	1
連結貸借対照表	.....	2
連結行政コスト計算書	.....	4
連結純資産変動計算書	.....	6
連結資金収支計算書	.....	7

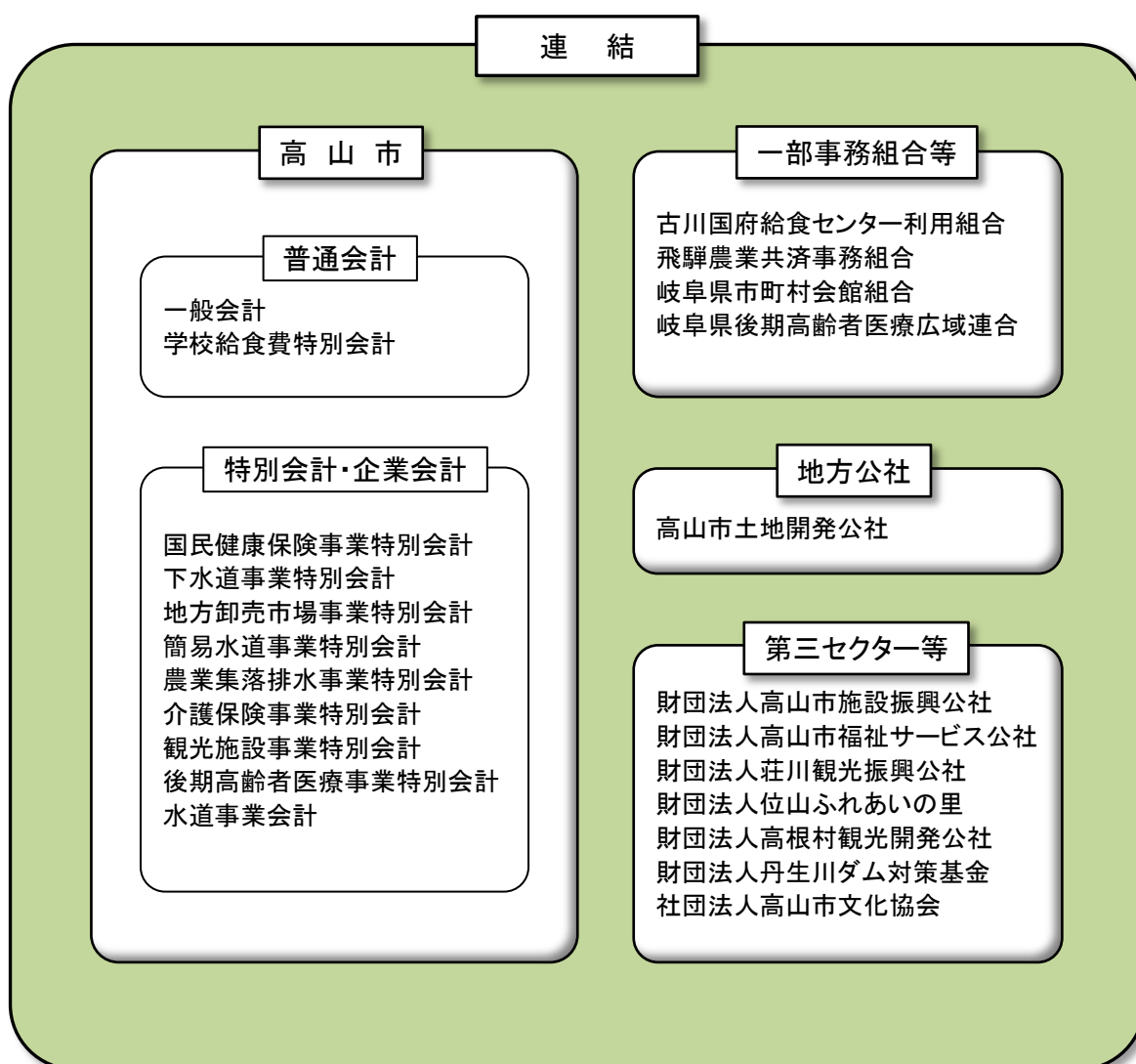
## 高山市連結財務諸表について

高山市では、普通会計で行っている事業のほかに、国民健康保険事業や介護保険事業、上下水道事業などの特別会計、企業会計で行っている事業でも市民の皆様に行政サービスを提供しています。

また、市自らが行う事業とは別に、一部事務組合や第三セクターなどの関係団体が行う事業を通じて行政サービスを提供するものもあります。

市全体の資産や負債の状況を把握するために、市の普通会計や特別会計、企業会計に加え、市が構成団体となっている一部事務組合や市が設立した地方公社、市が50%以上出資している第三セクターなどまでを対象としたものが連結財務諸表です。

なお、普通会計から各会計への出資金や繰出金、市から連結対象の関係団体への出資金や補助・負担金などは内部取引として相殺消去しています。



## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
170,790,280	42,755,210
②教育	②公営事業地方債
56,508,862	37,900,277
③福祉	地方公共団体計
8,029,564	80,655,487
④環境衛生	(2) 関係団体
31,774,828	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	98,036
61,858,085	②地方三公社長期借入金
⑥消防	1,913,381
5,421,724	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	4,000
23,684,451	関係団体計
⑧収益事業	2,015,417
8	(3) 長期未払金
⑨その他	3,286,467
8	(4) 引当金
有形固定資産合計	8,120,154
358,067,802	(5) その他
(2) 無形固定資産	94,077,525
3,490	固定負債合計
(3) 売却可能資産	711,480
711,480	2 流動負債
公共資産合計	(1) 翌年度償還予定額
358,782,772	①地方公共団体
2 投資等	7,907,854
(1) 投資及び出資金	②関係団体
922,581	8,463
(2) 貸付金	翌年度償還予定額計
43,455	7,916,317
(3) 基金等	(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)
18,593,223	858,346
(4) 長期延滞債権	(3) 未払金
1,067,177	780,000
(5) その他	(4) 翌年度支払予定退職手当
43,733	422,804
(6) 回収不能見込	(5) 賞与引当金
△ 272,791	9,520
投資等合計	(6) その他
20,397,378	9,986,987
3 流動資産	流動負債合計
(1) 資金	104,064,512
25,349,252	負債合計
(2) 未収金	104,064,512
824,672	<b>[純資産の部]</b>
(3) 販売用不動産	
37,723	
(4) その他	
37,723	
(5) 回収不能見込	
△ 717	
流動資産合計	純資産合計
26,210,930	301,328,623
4 繰延勘定	
2,055	
資産合計	負債・純資産合計
405,393,135	405,393,135

# 平成22年度 高山市連結貸借対照表

概要版

行政サービスを提供するために保有している資産(財産)と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを表しています。

<p style="text-align: center;"><b>【資産の部】</b></p> <p style="text-align: center;"><b>行政サービスを提供するために保有している資産(財産)</b></p> <p><b>公共資産</b> 3,587億8千万円</p> <p>学校、道路、橋、庁舎、上下水道施設、観光施設診療所などの建設的事業にこれまでに使われたお金の総額です。道路や建物などの建設費は減価償却(価値の見直し)をしています。土地代は購入時点の価格で計上しています。</p> <p><b>投資的資産</b> 204億円</p> <p>出資金、有価証券、まちづくり基金や福祉健康基金など特定目的の基金(貯金)などの総額です。</p> <p><b>流動的資産</b> 262億1千万円</p> <p>現金、財政調整基金などのすぐに現金化することができる基金(貯金)、市税など市に納めてもらうお金のうちまだ収入されていないものなどの総額です。</p> <p style="text-align: center;"><b>資産合計 4,053億9千万円</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>【負債の部】</b></p> <p style="text-align: center;"><b>将来の世代が負担する金額</b></p> <p><b>借入金</b> 905億9千万円</p> <p>これまでに学校や道路などを建設するための財源として国や銀行から借りたお金(借金)の残高です。</p> <p><b>引当金</b> 93億2千万円</p> <p>年度末に職員全員が普通退職したと想定した場合に必要な退職手当など、将来発生することが見込まれる費用の総額です。</p> <p><b>未払金等</b> 41億5千万円</p> <p style="text-align: center;"><b>負債合計 1,040億6千万円</b></p>
<p style="text-align: center;"><b>【純資産の部】</b></p> <p style="text-align: center;"><b>これまでの世代が負担した金額</b></p> <p>これまでに学校や道路などを建設するために使われたお金のうち、国や県からの補助金、税金などのお金の総額です。</p> <p style="text-align: center;"><b>純資産合計 3,013億3千万円</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>計 4,053億9千万円</b></p>
<p style="text-align: center;"><b>計 4,053億9千万円</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>計 4,053億9千万円</b></p>

数値は端数処理をしています。

行政サービスを提供するために保有している資産(財産)は4,053億円ありますが、そのうち約4分の1に相当する1,040億円は、将来世代の負担として今後に債務の支払いをしていくものです。

貯蓄に相当する基金の積立額と現金(資金)の合計額は439億円、それに対して借金である地方債と借入金の合計額は905億円あり、貯蓄と現金の約2.06倍の借金があることとなります。

なお、市民1人あたりの資産の額は434万4千円で、負債の額は111万5千円となります。

連結行政コスト計算書

(自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日)

【経常行政コスト】 (単位：千円)

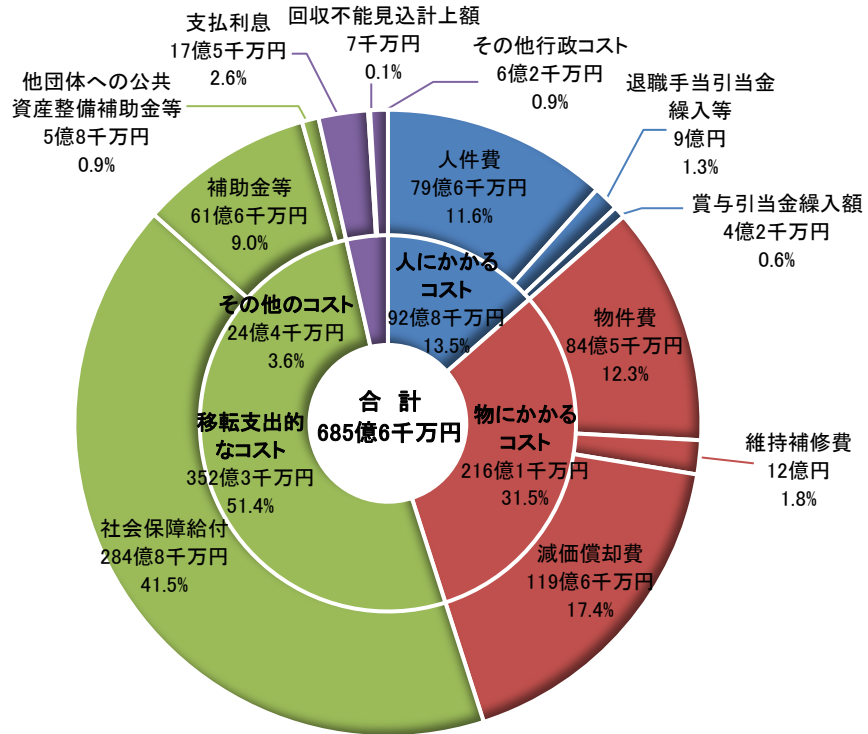
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費	7,963,790	11.6%	399,429	1,012,321	1,726,109	787,958	970,741	925,481	1,819,133	322,618			
(2) 退職手当引当金繰入等	899,033	1.3%	63,451	60,884	115,538	90,623	117,522	140,347	307,860	2,808			
(3) 賞与引当金繰入額	423,241	0.6%	20,102	66,599	56,497	25,633	46,901	62,615	123,073	21,821			
小計	9,286,064	13.5%	482,982	1,139,804	1,898,144	904,214	1,135,164	1,128,443	2,250,066	347,247			
(1) 物件費	8,445,620	12.3%	904,574	1,663,952	1,609,872	1,830,292	975,633	240,158	1,187,217	13,922			
(2) 維持補修費	1,202,593	1.8%	963,762	26,127	15,868	86,187	88,706	10,022	11,921				
(3) 減価償却費	11,963,375	17.4%	4,221,588	1,397,758	526,315	1,252,421	3,563,380	389,556	612,357				
小計	21,611,588	31.5%	6,089,924	3,107,837	2,152,055	3,168,900	4,627,719	639,736	1,811,495	13,922			
(1) 社会保障給付	28,481,044	41.5%		42,700	28,436,998	1,346							
(2) 補助金等	6,161,609	9.0%	61,136	239,200	3,188,233	578,524	1,667,489	100,609	323,317	3,091			
(3) 他会計等への支出額													
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	584,824	0.9%	91,936	152,208	64,447	34,091	171,619	5,522	65,001				
小計	35,227,477	51.4%	153,072	434,108	31,689,678	613,361	1,839,118	106,131	388,318	3,091			
(1) 支払利息	1,751,342	2.6%								1,751,342			
(2) 回収不能見込計上額	67,851	0.1%									67,851		
(3) その他行政コスト	617,923	0.9%	225,581	4,411	239,558	45,659	102,714						
小計	2,437,116	3.6%	225,581	4,411	239,558	45,659	102,714			1,751,342	67,851		
経常行政コスト a	68,562,245		6,951,559	4,686,160	35,979,435	4,732,734	7,704,715	1,874,310	4,449,879	364,200	1,751,342	67,851	
(構成比率)			10.1%	6.8%	52.5%	6.9%	11.2%	2.7%	6.5%	0.5%	2.6%	0.1%	

【経常収益】

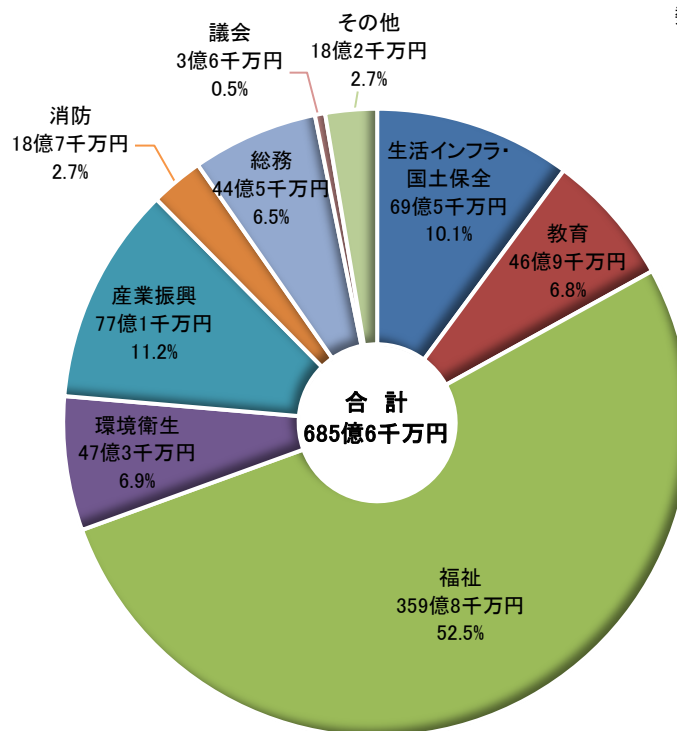
	1 使用料・手数料	b	625,319 <th>109,042 <th>7,467 <th>124,748 <th>138,079 <th>23,249 <th>5,125 <th>53,940 <th>18,545 <th>145,124 </th></th></th></th></th></th></th></th></th>	109,042 <th>7,467 <th>124,748 <th>138,079 <th>23,249 <th>5,125 <th>53,940 <th>18,545 <th>145,124 </th></th></th></th></th></th></th></th>	7,467 <th>124,748 <th>138,079 <th>23,249 <th>5,125 <th>53,940 <th>18,545 <th>145,124 </th></th></th></th></th></th></th>	124,748 <th>138,079 <th>23,249 <th>5,125 <th>53,940 <th>18,545 <th>145,124 </th></th></th></th></th></th>	138,079 <th>23,249 <th>5,125 <th>53,940 <th>18,545 <th>145,124 </th></th></th></th></th>	23,249 <th>5,125 <th>53,940 <th>18,545 <th>145,124 </th></th></th></th>	5,125 <th>53,940 <th>18,545 <th>145,124 </th></th></th>	53,940 <th>18,545 <th>145,124 </th></th>	18,545 <th>145,124 </th>	145,124	
2 分担金・負担金・寄附金	c	10,642,552	69,194	6,119	10,328,475	43,887	23,279	81,759	6,118	83,721			
3 保険料	d	4,387,974			4,387,974								
4 事業収益	e	6,272,672	1,894,080	44,522	1,427,290	2,282,069	624,711						
5 その他特定行政サービス収入	f	223,294	50,042	5,137	83,425	20,134	64,556						
6 他会計補助金等	g												
経常収益合計	h	22,151,811	2,122,358	63,245	16,351,912	2,484,169	735,795	86,884	60,558	18,545	1.1%	228,845	
h/a		32.3%	30.5%	1.3%	45.4%	52.5%	9.5%	4.6%	1.3%	0.5%	2.7%		
(差引) 純経常行政コスト a-g		46,410,434	4,829,201	4,622,915	19,627,523	2,248,565	6,968,920	1,787,426	4,389,821	364,200	1,732,797	67,851	△ 228,845

資産の形成につながらない行政サービスに要した費用(経常行政コスト)を性質別目的別に表しています。

性質別の行政コスト



目的別の行政コスト



数値は端数処理をしています。

性質別にみると、社会保障給付などの移転支出的なコストが約半分を占めており、また、目的別にみても福祉関係のコストが最も高く、医療、高齢者や障がい者などに対する福祉サービス、子育て支援などに多くの費用を充てていることがわかります。

なお、市民1人あたりの行政コストは73万4千円で、うち福祉関係は38万5千円になります。

# 連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	295,745,758
純経常行政コスト	△ 46,410,434
一般財源	
地方税	14,072,301
地方交付税	16,151,274
その他行政コスト充当財源	4,044,195
補助金等受入	17,919,516
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 17,746
公共資産除売却損益	
投資損失	△ 39,182
その他臨時損益	△ 6,212
出資の受入・新規設立	
資産評価替えによる変動額	35,289
無償受贈資産受入	6,522
その他	△ 172,658
期末純資産残高	301,328,623



# 連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日 〕  
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	8,967,884
物件費	8,499,888
社会保障給付	28,481,044
補助金等	6,324,162
支払利息	1,751,342
他会計への事務費等充当財源繰出支出	
その他支出	1,628,146
支 出 合 計	55,652,466
地方税	14,026,441
地方交付税	16,151,274
国県補助金等	16,085,882
使用料・手数料	625,319
分担金・負担金・寄附金	10,627,215
保険料	4,381,403
事業収入	6,269,506
諸収入	3,244,008
地方債発行額	3,305,600
長期借入金借入額	78
短期借入金増加額	1,249
基金取崩額	185,093
他会計補助金等	
その他収入	347,323
収 入 合 計	75,250,391
経 常 的 収 支 額	19,597,925

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	9,790,075
公共資産整備補助金等支出	584,824
他会計への建設費充当財源繰出支出	
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	67,885
支 出 合 計	10,442,784
国県補助金等	1,833,633
地方債発行額	388,600
長期借入金借入額	
基金取崩額	528,821
他会計補助金等	
その他収入	160,293
収 入 合 計	2,911,347
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 7,531,437

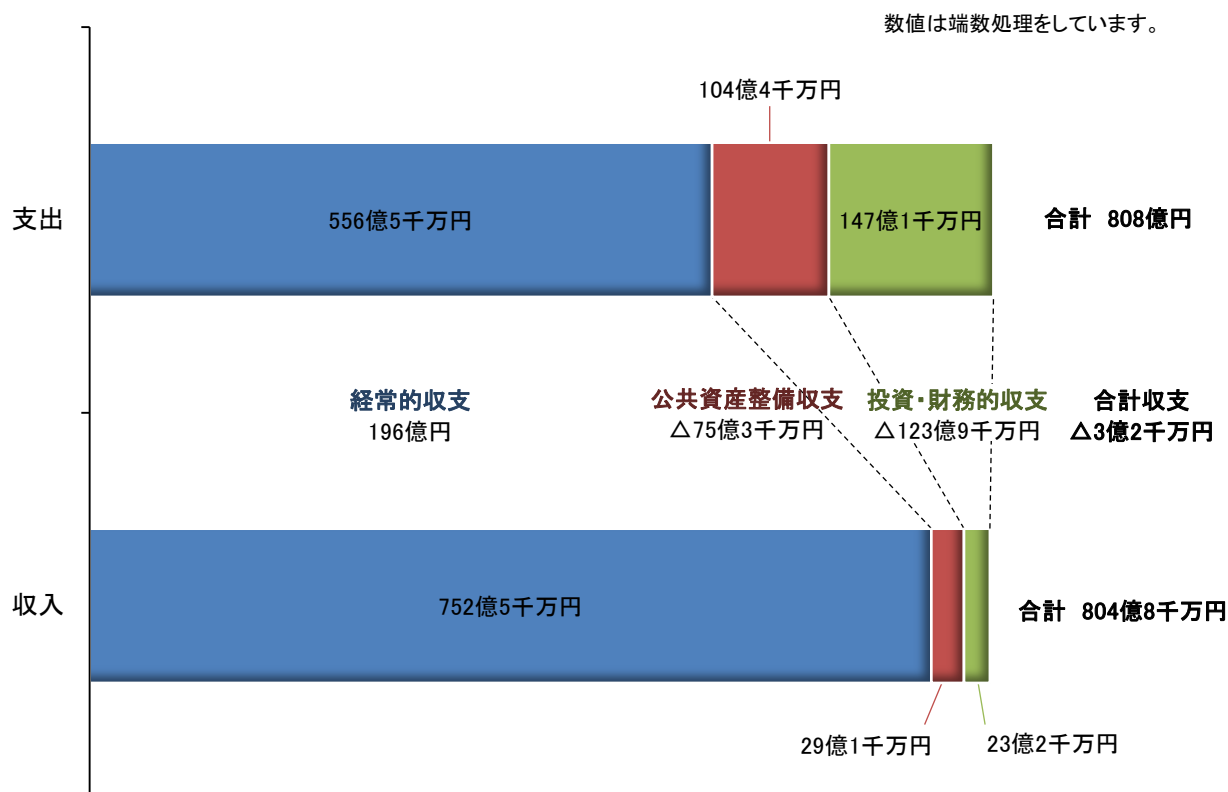
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	124
貸付金	2,105,910
基金積立額	4,179,551
定額運用基金への繰出支出	6,696
他会計への公債費充当財源繰出支出	
地方債償還額	8,409,482
長期借入金返済額	1,278
短期借入金減少額	4,250
収益事業純支出	
その他支出	
支 出 合 計	14,707,291
国県補助金等	
貸付金回収額	2,131,769
基金取崩額	50,634
地方債発行額	
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	133,782
収益事業純収入	
その他収入	8,435
当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	
収 入 合 計	2,324,620
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 12,382,671

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 316,183
期首歳計現金残高	8,442,031
経費負担割合変更に伴う差額	
期末歳計現金残高	8,125,848

# 平成22年度 高山市連結資金収支計算書

概要版

1年間の現金の動きを3つの活動に区分して表しています。



## ■ 経常的収支

支出は社会保障給付284億8千万円、人件費89億7千万円、物件費85億円などの合計556億5千万円、これに対する収入は、地方交付税161億5千万円、国県補助金等160億9千万円、地方税140億3千万円などの合計752億5千万円で、収支は196億円の収入超過となっており、公共資産整備や地方債償還に充てられることになります。

## ■ 公共資産整備収支

公共資産整備のための支出は104億4千万円、これに対する収入は、国県補助金等18億3千万円、基金取崩額5億3千万円、地方債発行額3億9千万円などの合計29億1千万円で、収支は76億3千万円の財源不足となっており、不足額は経常的収支で賄われたことになります。

## ■ 投資・財務的収支

支出は地方債と借入金の返済額84億1千万円、基金積立額41億8千万円などの合計147億1千万円、これに対する収入は、貸付金回収額などの合計23億2千万円で、収支は123億9千万円の不足となっており、不足額は経常的収支、期首歳計現金で賄われたことになります。

以上により、1年間で3億2千万円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は81億3千万円となっています。